

は し が き

本書は、複数行為者の不法行為責任に関する責任規範のうち、とりわけ、民法719条1項後段に関して検討を行うものである。これまで、複数行為者の不法行為責任に関しては、「共同不法行為」の名の下、同項前段の解釈論について議論が重ねられてきた。これに対して、本書は、同項前段を検討対象としつつも、主として、同項後段の責任規範としての意義や限界につき、基礎的な知見を提供しようとするものである。

筆者がこのテーマに関心を持ったのは、学部3回生であった2016年の秋にさかのぼる。当時、建設アスベスト訴訟に関する下級審裁判例が相次いで登場していた。石綿含有建材を製造販売した建材メーカーの製造販売行為と建設作業従事者の石綿関連疾患への罹患との間の因果関係を立証することは、容易ではない。そのため、同訴訟では、因果関係の立証困難を克服するための方策として、建材メーカーに民法719条1項後段による連帯責任を課すことが検討され、裁判例の中には、これを認めるものが現れ始めていた。そして、一定数の学説がこれらの裁判例を肯定的に評価するという状況であった。

因果関係の立証困難から被害者を保護するためには、こうした状況は肯定されるべきであろう。もっとも、民法719条1項後段によって連帯責任を課すことがなぜ正当化されるのかという点については、必ずしも十分に検討されているとは言い難い状況にあった。そこで、同段の責任規範としての特徴を検討し、これを踏まえたうえで、連帯責任を課すことの可否を検討する必要があるのではないかと。

本書の端緒となったのは、以上のような問題関心であった。このような問題の解決に、本書が僅かばかりでも貢献することができれば望外の喜びである。

ところで、本書を刊行することができたのは、多くの方々の温かなお力添えによるところが大きい。

とりわけ、学部のゼミ時代からご指導いただいている石橋秀起先生（立命館大学教授）には、その学恩に応えるための適切な言葉が見当たらないほど数多

くのご助言とご指導をいただいた。先生が存在なくしては、本書の刊行はもとより、筆者が民法学の研究者になることはあり得なかったであろう。今後も日々研鑽を積み重ねることを申し上げ、お礼の言葉に代えさせていただきたい。

また、吉村良一先生（立命館大学名誉教授）や山田希先生（立命館大学教授）をはじめとする立命館大学法学部および同法科大学院の先生方には、いつも温かい目で見守っていただくとともに、折に触れて貴重なご指導を賜った。この場を借りて、お礼申し上げたい。

このほか、本書の刊行にあたっては、以下の4名の方々にお世話になった。まず、立命館大学法学部共同研究室の元職員である佐藤理英氏には、本書の初出論文を『立命館法学』にて連載するにあたって、校正作業でお世話になった。次に、本書の原稿の脱稿後は、法律文化社の野田三納子氏および同社の見島俊輝氏にも、校正作業でお世話になった。以上の3名の方々には、非常に丁寧な作業を行っていただいた。また、仁井谷伴子氏には、素敵な装幀をご考案いただいた。ここに、お名前を挙げさせていただき、感謝を申し上げる次第である。

筆者は、2024年10月より静岡大学人文社会科学部法学科に赴任し、大学教員として第一歩を踏み出した。同学科の先生方には、学内の様々な業務などにおいてお世話になっている。ここに、記して同学科の先生方にもお礼の言葉を申し上げる。

最後に、私事となるが、父・一男、母・ゆみ、妻・堇に感謝の言葉を添えることとお許しいただきたい。

本書は、「立命館大学大学院博士課程後期課程論文出版助成制度」の助成を受けて出版された。

2025年7月 富士山をのぞむ研究室にて

尾藤 司